

# 平成14年度 決算説明資料

株式会社 あしぎんフィナンシャルグループ

株式会社 足利銀行

## 【 目 次 】

．平成14年度決算の概況			
1．損益状況	単・連	.....	1
2．業務純益	単	.....	3
3．利鞘	単		
4．有価証券関係損益	単		
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6．ROE	単		
．貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2．貸倒引当金等の状況	単・連	.....	6
3．リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4．金融再生法開示債権	単	.....	7
5．金融再生法開示債権の保全状況	単		
（参考）自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の関係	単	.....	8
金融再生法開示と保全状況	単	.....	9
6．業種別貸出状況表等		.....	10
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7．国別貸出状況等		.....	11
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8．預金、貸出金の残高	単		
．有価証券の評価損益			
1．有価証券の評価基準	単・連	.....	12
2．評価損益	単・連		
．退職給付関連			
1．退職給付債務残高等	単・連	.....	13
2．退職給付費用	単・連		
．マクロ・ヘッジ会計			
1．ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況	単	.....	14
2．金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本	単		

単体については、足利銀行（以下、銀行という。）の単体ベースの計数を記載しております。  
連結については、従来の銀行連結ベースとほぼ同様の連結範囲である、あしぎんフィナンシャルグループ（以下、あしぎんFGという。）の連結ベースの計数を記載しております。ただし、14年9月期、及び14年3月期は従来の銀行連結ベースの計数を記載しております。

# 平成14年度決算の概況

## 1. 損益状況 【銀行 単体】

(単位：百万円)

	平成14年度		平成13年度
		13年度比	
業 務 粗 利 益	102,760	9,140	93,620
国内業務粗利益	101,883	9,329	92,554
(除く国債等債券損益(7勘定戻))	( 94,266 )	( 1,568 )	( 92,698 )
資 金 利 益	84,046	610	83,435
役 務 取 引 等 利 益	10,217	1,050	9,167
特 定 取 引 等 利 益	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	7,619	7,668	48
国際業務粗利益	877	188	1,066
(除く国債等債券損益(7勘定戻))	( 1,204 )	( 103 )	( 1,100 )
資 金 利 益	481	4	477
役 務 取 引 等 利 益	162	5	167
特 定 取 引 等 利 益	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	233	187	421
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	54,231	3,779	58,011
人 件 費	24,425	3,139	27,565
物 件 費	26,976	720	27,696
税 金	2,829	80	2,749
業 務 純 益 ( 一 般 貸 引 考 慮 前 )	48,528	12,919	35,608
うち国債等債券損益(7勘定戻)	7,290	7,468	178
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	3,838	26,057	22,219
業 務 純 益	52,367	38,977	13,389
臨 時 損 益	110,219	46,608	156,827
うち株式等損益(5勘定戻)	77,682	11,838	89,520
うち不良債権処理額	31,683	35,862	67,545
貸 出 金 償 却	21,470	46,535	68,005
個別貸倒引当金繰入額	7,587	13,892	6,305
共同債権買取機構売却損	4	520	524
バルクセール売却損	113	1,293	1,406
債権売却損失引当金繰入額	2,213	1,184	3,397
取 引 先 支 援 損	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	294	221	516
(貸倒償却引当費用 + )	( 27,844 )	( 61,920 )	( 89,764 )
経 常 利 益	57,853	85,583	143,437
特 別 損 益	161	1,478	1,316
うち動産不動産処分損益	90	418	509
動 産 不 動 産 処 分 益	335	415	750
動 産 不 動 産 処 分 損	244	3	240
税 引 前 当 期 純 利 益	57,692	87,062	144,754
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	92	7	99
法 人 税 等 調 整 額	13,277	30,038	16,761
当 期 純 利 益	71,062	57,030	128,092

## 【あしぎんF G 連結】

< 連結損益計算書ベース >

( 単位：百万円 )

	平成14年度	13年度比	平成13年度
	連結粗利益	108,289	9,135
資金利益	86,166	1,329	84,837
役務取引等利益	12,242	1,096	11,146
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	9,880	6,709	3,170
営業経費	58,353	4,417	62,770
貸倒償却引当費用	26,517	98,241	124,759
株式等関係損益	77,701	22,839	54,861
持分法による投資損益	-	-	-
その他	265	2,629	2,363
経常利益	54,547	86,324	140,872
特別損益	148	5,282	5,133
税金等調整前当期純利益	54,399	91,606	146,006
法人税、住民税及び事業税	546	155	390
法人税等調整額	11,148	28,208	17,059
少数株主利益 ( は少数株主損失 )	547	762	215
当期純利益	66,641	62,480	129,121

( 注 ) 連結粗利益 = ( 資金運用収益 - 資金調達費用 ) + ( 役務取引等収益 - 役務取引等費用 )  
+ ( 特定取引収益 - 特定取引費用 ) + ( その他業務収益 - その他業務費用 )

( 連結対象会社数 )

( 社 )

連結子会社数	13	-	13
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【銀行 単体】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	
		13年度比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	48,528	12,919	35,608
職員一人当たり(千円)	16,850	5,839	11,010
(2) 業務純益	52,367	38,977	13,389
職員一人当たり(千円)	18,183	14,042	4,140

3. 利鞘 【銀行 単体】

(単位：%)

	平成14年度	平成13年度	
		13年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.01	0.01	2.00
(イ) 貸出金利回	2.25	0.02	2.23
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.11	0.83
(2) 資金調達原価 (B)	1.38	0.14	1.52
(イ) 預金等利回	0.11	0.10	0.21
(ロ) 外部負債利回	1.19	0.57	1.76
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.63	0.15	0.48

4. 有価証券関係損益 【銀行 単体】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	
		13年度比	
国債等債券損益(7勘定戻)	7,290	7,468	178
売却益	7,660	7,479	181
償還益	-	-	-
評価益	-	-	-
売却損	0	52	53
償還損	48	258	306
評価損	-	-	-
償却	321	321	-
株式等損益(5勘定戻)	77,682	11,838	89,520
売却益	259	23	235
評価益	4	52	47
売却損	2,822	2,526	5,348
評価損	419	410	9
償却	74,694	9,750	84,444

5. 自己資本比率(国内基準) 【銀行 単体】 (単位：億円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	[速報値]	14年9月末比			14年3月末比
(1) 自己資本比率	4.54%	2.05%	2.34%	6.59%	6.88%
(2) 基本的項目	745	559	554	1,304	1,300
(3) 補完的項目	745	117	290	862	1,035
(イ) 一般貸倒引当金	204	0	7	204	211
(ロ) 負債性資本調達手段等	540	117	283	658	824
(4) 控除項目	3	0	0	3	4
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,486	677	844	2,163	2,331
(6) リスクアセット	32,724	62	1,135	32,786	33,860

自己資本比率(国内基準) 【あしぎんFG 連結】 (単位：億円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	[速報値]	14年9月末比			14年3月末比
(1) 自己資本比率	4.61%	1.98%	2.24%	6.59%	6.85%
(2) 基本的項目	756	544	531	1,300	1,288
(3) 補完的項目	756	106	279	862	1,035
(イ) 一般貸倒引当金	204	0	6	204	211
(ロ) 負債性資本調達手段等	551	106	272	658	824
(4) 控除項目	3	0	0	3	4
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,509	650	810	2,159	2,319
(6) リスクアセット	32,719	38	1,113	32,758	33,832

6. ROE 【銀行 単体】 (単位：%)

	14年度		13年度
		13年度比	
業務純益ベース	30.01	23.98	6.03
当期利益ベース	40.73	17.02	57.75

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

未収利息の計上については、自己査定の結果に基づき行っております。

#### 【銀行 単体】

(単位：百万円)

		15年3月末			14年9月末	14年3月末
			14年9月末比	14年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	35,114	4,307	6,246	39,421	41,360
	延滞債権額	269,414	12,852	20,764	282,267	290,179
	3ヶ月以上延滞債権	10,292	5,771	4,293	16,064	14,586
	貸出条件緩和債権	218,866	10,605	43,367	229,471	262,233
	合計	533,687	33,536	74,672	567,223	608,359
(参考) 部分直接償却実施額		246,705	4,117	19,852	242,587	266,558
貸出金残高(未残)		4,014,888	116,381	32,263	3,898,506	3,982,624

(単位：%)

		15年3月末			14年9月末	14年3月末
			14年9月末比	14年3月末比		
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.87	0.14	0.16	1.01	1.03
	延滞債権額	6.71	0.53	0.57	7.24	7.28
	3ヶ月以上延滞債権	0.25	0.16	0.11	0.41	0.36
	貸出条件緩和債権	5.45	0.43	1.13	5.88	6.58
	合計	13.29	1.25	1.98	14.54	15.27

#### 【あしぎんFG 連結】

(単位：百万円)

		15年3月末			14年9月末	14年3月末
			14年9月末比	14年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	37,636	5,536	7,615	43,173	45,252
	延滞債権額	259,774	31,596	41,125	291,371	300,899
	3ヶ月以上延滞債権	10,292	5,771	4,293	16,064	14,586
	貸出条件緩和債権	187,931	11,510	43,176	199,441	231,108
	合計	495,635	54,414	96,211	550,050	591,846
(参考) 部分直接償却実施額		277,669	2,892	21,291	274,776	298,961
貸出金残高(未残)		3,948,443	117,558	63,495	3,830,884	3,884,947

(単位：%)

		15年3月末			14年9月末	14年3月末
			14年9月末比	14年3月末比		
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.95	0.17	0.21	1.12	1.16
	延滞債権額	6.57	1.03	1.17	7.60	7.74
	3ヶ月以上延滞債権	0.26	0.15	0.11	0.41	0.37
	貸出条件緩和債権	4.75	0.45	1.19	5.20	5.94
	合計	12.55	1.80	2.68	14.35	15.23

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 【銀行 単体】

(金額：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	14年9月末比	14年3月末比			
貸倒引当金	90,183	4,558	7,399	94,742	97,583
一般貸倒引当金	35,421	52	4,863	35,473	40,284
個別貸倒引当金	54,762	4,506	2,536	59,269	57,299
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	6,153	850	691	5,303	5,462
-----------	-------	-----	-----	-------	-------

### 【あしぎんFG 連結】

(金額：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	14年9月末比	14年3月末比			
貸倒引当金合計	94,761	8,044	20,761	102,806	74,000
一般貸倒引当金	34,645	268	5,742	34,914	40,388
個別貸倒引当金	60,116	7,776	26,504	67,892	33,611
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

債権売却損失引当金	6,153	850	691	5,303	5,462
-----------	-------	-----	-----	-------	-------

## 3. リスク管理債権に対する引当率

### 【銀行 単体】

(単位：%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	14年9月末比	14年3月末比			
部分直接償却前	43.14	1.51	1.55	41.63	41.59
部分直接償却後	16.86	0.20	0.86	16.66	16.00

### 【あしぎんFG 連結】

(単位：%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	14年9月末比	14年3月末比			
部分直接償却前	48.16	2.39	6.30	45.77	41.86
部分直接償却後	19.11	0.42	6.61	18.69	12.50

#### 4. 金融再生法開示債権

##### 【銀行 単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115,109	11,804	1,793	103,305	113,316
危険債権	190,796	29,026	29,035	219,822	219,832
要管理債権	229,159	16,376	47,660	245,535	276,819
合計(A)	535,065	33,597	74,903	568,663	609,968
(参考)部分直接償却実施額	246,705	4,117	19,852	242,587	266,558

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

##### 【銀行 単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
保全額(B)	414,402	26,118	65,361	440,520	479,763
貸倒引当金	82,045	3,277	4,579	85,322	86,625
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	332,356	22,840	60,781	355,197	393,137

(単位：%)

保全率(B)/(A)	77.44	0.02	1.21	77.46	78.65
------------	-------	------	------	-------	-------

## 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の関係【銀行 単体】

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権	(その他の債権)
(貸出金) <span style="float: right;">[その他の債権]</span>	(貸出金) <span style="float: right;">[その他の債権]</span>	(貸出金)	[その他の債権]
破綻先 354	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 1,151	破綻先債権 351	( ) 13
実質破綻先 796		延滞債権 2,694	
破綻懸念先 1,907		3ヶ月以上延滞債権 102	
要注意先・正常先	危険債権 1,907	貸出条件緩和債権 2,188	↑
	要管理債権 2,291		
	(正常債権)		
	↓		
	開示額合計 (除く正常債権) : 5,350	開示額合計 5,336	= 差額 13

(注) 部分直接償却残高：2,467億円

記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

### 金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点

対象債権は、金融再生法上の開示債権では貸出金、支払承諾、外国為替、貸付有価証券、未収利息及び仮払金ですが（ただし、要管理債権は貸出金のみ）、リスク管理債権では貸出金のみです。

計上の単位については、金融再生法上の開示債権は債務者単位（ただし、「要管理債権」は貸出金単位）ですが、リスク管理債権は貸出金単位です。ただし、当行は以下にお示しする通り、平成11年9月期より、未収利息の計上基準を変更しておりますので、当行が開示するリスク管理債権は「要管理債権」に当たる「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」を除いて、債務者単位での貸出金額と等しくなります。従いまして、金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点は、当行についていえば（ ）のみとなります。

### リスク管理債権の区分に関する補足説明

平成11年9月期より、未収利息の計上基準を従来の税法基準に基づくものから、自己査定結果に基づくものに変更致しました。具体的には、自己査定の債務者区分が「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」である債務者宛貸出金については、延滞の有無に拘わらず、全て未収利息不計上としております。この結果、「破綻先債権」及び「延滞債権」は自己査定区分の「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」債務者宛の貸出金額と一致することになります。「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」は金融再生法上の「要管理債権」に一致し、自己査定との関係では、「要注意先」債務者宛債権の一部を構成しています。

平成15年3月期金融再生法開示と保全状況【銀行 単体】

(単位：億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定分類区分				引当金	保全率
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,151	担保・保証等による 保全部分 1,111	全額引当 39	(注4) 部分 直接償却	39	100.0%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 1,907	担保・保証等による 保全部分 896	必要額 を引当 1,011		505	73.4%	
要注意先	(注3) 要管理債権 2,291	要管理先債権中の 保全部分 1,315			(注2) 274	要管理債権 69.3%	
	(注3) (要管理先債権)						
正常先	正常債権	債権額 × 予想損失率を引当	金融再生法開示額		5,350		
			担保・保証等		3,323		
			引当金残高		820		
			保全率		77.4%		
			( ( + ) / )				

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 引当金は、要管理先債権に対する引当金を表示しており、正常債権に対する貸倒引当金等は除いています。

(注3) 要管理債権は、貸出金単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権となります。

(注4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額、すなわち 分類額を回収不能見込額として債権額から直接減額しています。  
(部分直接償却残高：2,467億円)

6. 業種別貸出状況表等

業種別貸出金【銀行単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,014,888	116,382	32,264	3,898,506	3,982,624
製造業	616,185	21,215	13,167	594,970	629,352
農業	23,632	75	97	23,557	23,729
林業	786	55	63	731	723
漁業	1,129	38	188	1,091	1,317
鉱業	20,730	165	167	20,895	20,563
建設業	323,909	10,437	23,711	313,472	347,620
電気・ガス・熱供給・水道業	9,254	868	383	8,386	8,871
運輸・情報通信業	101,442	14,537	13,171	86,905	88,271
卸売・小売業	555,461	4,752	34,144	560,213	589,605
金融・保険業	109,610	4,880	8,316	114,490	117,926
不動産業	356,055	4,250	640	351,805	356,695
サービス業	748,593	18,102	40,747	766,695	789,340
地方公共団体	386,493	83,955	136,607	302,538	249,886
その他	761,609	8,851	2,883	752,758	758,726

業種別リスク管理債権【銀行単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	533,687	33,536	74,672	567,223	608,359
製造業	50,636	6,994	14,752	57,631	65,388
農業	725	102	54	622	671
林業	-	-	13	-	13
漁業	189	0	1	189	190
鉱業	386	1	29	384	415
建設業	38,323	5,996	7,384	44,320	45,708
電気・ガス・熱供給・水道業	80	50	40	30	40
運輸・情報通信業	11,221	2,310	2,131	8,911	9,090
卸売・小売業	61,569	324	9,862	61,244	71,432
金融・保険業	11,313	3,480	5,387	14,794	16,701
不動産業	94,375	13,034	14,969	107,410	109,344
サービス業	246,418	6,767	21,052	253,185	267,470
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	18,447	52	3,445	18,499	21,892

消費者ローン残高【銀行単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
消費者ローン残高	774,109	28,342	39,828	745,767	734,281
住宅ローン残高	685,941	32,707	48,326	653,234	637,615
その他ローン残高	88,168	4,365	8,497	92,533	96,665

中小企業等貸出比率【銀行単体】

(単位：%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中小企業等貸出比率	79.89	0.37	1.69	80.26	81.58

## 7. 国別貸出状況等

### 特定海外債権残高 【銀行 単体】

該当ありません。

### アジア向け貸出金 【銀行 単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中国 (含む香港)	763	453	385	309	377
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
韓国	-	-	-	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	763	453	385	309	377
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

### 中南米主要諸国向け貸出金 【銀行 単体】

該当ありません。

### ロシア向け貸出金 【銀行 単体】

該当ありません。

## 8. 預金、貸出金の残高 【銀行 単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
預金 (未残)	4,941,742	119,484	67,955	4,822,258	4,873,786
(平残)	4,644,260	32,676	199,105	4,676,936	4,843,365
貸出金 (未残)	4,014,888	116,381	32,263	3,898,506	3,982,624
(平残)	3,814,604	9,060	214,386	3,805,544	4,028,991

## 有価証券の評価損益

### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

### 2. 評価損益 【銀行単体】

（単位：百万円）

	平成15年3月末					平成14年9月末				平成14年3月末		
	評価損益					評価損益				評価損益		
		14年9月期比	14年3月期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	393	572	1,075	4	398	966	-	966	1,468	-	1,468	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
債券	313	90	175	-	313	403	-	403	488	-	488	
その他	80	482	899	4	85	562	-	562	979	-	979	
その他有価証券	3,938	48,221	29,490	6,129	10,067	52,159	8,532	60,692	33,428	10,203	43,632	
株式	4,395	41,583	25,766	3,341	7,737	45,979	4,643	50,623	30,162	6,404	36,566	
債券	2,623	734	173	2,738	115	3,358	3,846	488	2,797	3,590	793	
その他	2,166	7,372	3,897	48	2,214	9,538	42	9,581	6,063	208	6,272	
合 計	4,331	48,793	30,565	6,133	10,465	53,125	8,532	61,658	34,897	10,203	45,100	
株式	4,395	41,583	25,766	3,341	7,737	45,979	4,643	50,623	30,162	6,404	36,566	
債券	2,310	644	1	2,738	428	2,954	3,846	891	2,308	3,590	1,281	
その他	2,246	7,854	4,797	53	2,299	10,101	42	10,143	7,043	208	7,252	

（注）時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

### 【あしぎんFG 連結】

（単位：百万円）

	平成15年3月末					平成14年9月末				平成14年3月末		
	評価損益					評価損益				評価損益		
		14年9月期比	14年3月期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	393	572	1,075	4	398	966	-	966	1,468	-	1,468	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
債券	313	90	175	-	313	403	-	403	488	-	488	
その他	80	482	899	4	85	562	-	562	979	-	979	
その他有価証券	4,019	48,132	29,478	6,112	10,132	52,152	8,622	60,774	33,498	10,254	43,752	
株式	4,477	41,495	25,755	3,325	7,802	45,973	4,732	50,705	30,232	6,454	36,686	
債券	2,623	735	173	2,739	115	3,359	3,847	488	2,797	3,591	793	
その他	2,166	7,372	3,897	48	2,214	9,538	42	9,581	6,063	208	6,272	
合 計	4,413	48,705	30,553	6,117	10,530	53,118	8,622	61,740	34,966	10,254	45,221	
株式	4,477	41,495	25,755	3,325	7,802	45,973	4,732	50,705	30,232	6,454	36,686	
債券	2,310	644	1	2,739	428	2,955	3,847	891	2,309	3,591	1,281	
その他	2,246	7,854	4,797	53	2,299	10,101	42	10,143	7,043	208	7,252	

（注）時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

## 退職給付関連

### 1. 退職給付債務残高等 【銀行単体】

(単位：百万円)

		平成15年3月期		平成14年3月期
			14年3月期比	
退職給付債務残高	A	74,969	1,250	73,719
(割引率)		(3.0%)		(3.0%)
年金資産時価総額	B	33,076	6,382	39,458
会計基準変更時差異の未処理額	C	16,396	1,366	17,763
未認識数理計算上の差異	D	29,049	12,471	16,578
未認識過去勤務債務	E	7,291	5,552	1,739
貸借対照表計上額の純額	A+B+C+D+E	3,738	2,079	1,659
うち前払年金費用		5,765	1,879	7,645
うち退職給付引当金		9,504	199	9,304

### (参考) 【あしぎんFG連結】

(単位：百万円)

		平成15年3月期		平成14年3月期
			14年3月期比	
退職給付債務残高	A	87,425	3,741	83,683
(割引率)		(3.0%)		(3.0%)
年金資産時価総額	B	38,073	6,128	44,201
会計基準変更時差異の未処理額	C	18,186	1,515	19,702
未認識数理計算上の差異	D	33,800	14,635	19,164
未認識過去勤務債務	E	7,691	5,865	1,826
貸借対照表計上額の純額	A+B+C+D+E	5,056	2,614	2,441
うち前払年金費用		5,765	1,879	7,645
うち退職給付引当金		10,822	735	10,087

### 2. 退職給付費用 【銀行単体】

(単位：百万円)

	平成15年3月期		平成14年3月期
		14年3月期比	
退職給付費用	5,139	1,260	6,400
勤務費用	2,069	397	2,466
利息費用	2,003	158	2,162
期待運用収益	1,183	1,003	2,186
過去勤務債務償却	767	639	128
数理計算上の差異償却	1,579	813	766
会計基準変更時差異償却	1,439	72	1,366
早期退職制度による割増退職金(注)	-	1,953	1,953

(注) その他の特別損失に計上しております。

### (参考) 【あしぎんFG連結】

(単位：百万円)

	平成15年3月期		平成14年3月期
		14年3月期比	
退職給付費用	5,841	1,009	6,850

## マクロ・ヘッジ会計

### 1. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況

【銀行 単体】

(単位：百万円)

	平成15年3月末						平成14年9月末				平成14年3月末			
	資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益		繰り延べている損益	資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益	資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益
				14年9月末比	14年3月末比									
			-					-				-		
金利スワップ	167	3,157	2,989	2,887	6,630	8,554	192	10,409	10,216	9,518	161	12,335	12,173	11,442
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	7	7	7	1	4	-	9	9	9	-	11	11	11
合計	167	3,164	2,996	2,894	6,632	8,558	192	10,418	10,225	9,527	161	12,346	12,184	11,453

(注) 損益処理方法については以下の通りです。

- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの1手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産または負債として繰り延べる方法です。  
具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表の )から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表の )となります。

### 2. 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

【銀行 単体】

(単位：百万円)

	平成15年3月末					平成14年9月末				平成14年3月末				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	
				14年9月末比	14年3月末比									
受取固定・支払変動	-	25,000	-	25,000	15,000	30,000	10,000	30,000	-	40,000	35,000	20,000	-	55,000
受取変動・支払固定	-	30,000	-	30,000	132,550	153,701	62,347	98,203	2,000	162,550	78,497	90,203	15,000	183,701
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ 想定元本合計	-	55,000	-	55,000	147,550	183,701	72,347	128,203	2,000	202,550	113,497	110,203	15,000	238,701